

経済日誌 2009年12月

注) 1DH(ディルハム)=約11.5 円

I. モロッコ国内経済

1. 指標等

①2010年予算案の成立¹

(ア)歳入、歳出

(歳入) 2,640 億 DH=約 3 兆円	(歳出) 2,770 億 DH=約 3.1 兆円
(内訳) 税収 1,500 億 DH (うち 直接税 653 億 DH、 間接税 609 億 DH、 関税 120 億 DH、 印紙税など 116 億 DH) 借款・国債等 501 億 DH 特別会計収入 457 億 DH 等	(内訳) 一般財政経費支出 1,369 億 DH (うち人件費 805 億 DH、 地方交付金 266 億 DH) 一般財政投資支出 537 億 DH 利息支払 178 億 DH 国債償還 203 億 DH 特別会計支出 457 億 DH 等

(イ)税制改正:所得税

年間収入(変更前)	税率	年間収入(変更後)	税率
28000DHまで	0%	30000DHまで	0%
28001-40000DH	12%	30001-50000DH	10%
40001-50000DH	24%	50001-60000DH	20%
50001-60000DH	34%	60001-80000DH	30%
60001-150000DH	38%	80001-180000DH	34%
150001DH以上	40%	180001DH以上	38%

¹ 経済・財政省ホームページ(www.finances.gov.ma)Bulletin Officiel(12月31日)

②関税:自動車輸入関税引き下げ要求2010年予算案に組み込まれず²

公平な輸入自動車関税の実現を求めている非EU系自動車輸入業者から成るGIVET (Grooupement des importateurs de véhicules pour l'équité tarifaire)が2010年度予算案の関税見直しに期待を寄せていたが、全く組み込まれなかった。モロッコとの間でFTAを締結しているEUからの自動車輸入関税は2012年には0%となる予定で、来年、再来年は20%もの差がつくことになり、価格面で太刀打ちできない状況に陥る可能性がある。同グループは、関税の差を最大で10%まで引き下げるよう要求している。現在、トヨタ、ホンダ、起亜、現代の4社でマーケットシェアの約半分を占めているが、来年以降の見通しは厳しい模様。

(EU、非EUの関税率比較)

	2008	2009	2010	2011	2012
EU	16%	10%	7.5%	5%	0%
EU以外	32.5%	27.5%	27.5%	25%	17.5%
関税率差	16.5%	17.5%	20%	20%	17.5%

③2009年の補助金総額³

2009年の基礎的製品(小麦、石油製品など)の価格抑制に対して充当された補助金総額は152億 DH になる見込みで、2008年の335億 DH から54.57%の減少。なお、2010年の予算は140億 DH。

2. 建設・公共事業・インフラ等

①リゾート開発計画Azur 計画「Plage Blanche」の着工⁴

Azur 計画の一環である「Plage Blanche」開発計画が着工された。本工事のデベロッパーはエジプト系 Pickalbatros 社に決定している。

②Al Omrane社会住宅に初の国際入札を開始予定⁵

一戸の販売価格14万DHの社会住宅建設に、初めて国際入札が行われる予定。国際入札によって住宅の質の向上を目指す。

③Ben Silmaneの都市開発⁶

² エコノミスト(12月1日)

³ エコノミスト(12月28日)

⁴ エコノマップ(12月15日)

⁵ エコノミスト(12月10日)

⁶ エコノミスト(12月23日)

ラバトとカサブランカ間に位置する Ben Silmane に、環境に優しいエコリゾートシティが建設される。デベロッパーは Aixor 社。総面積は65ヘクタールで一戸建て住宅、ホテル、マンションなどが建設される。マンション最低小売価格は82万DH。工期は2010年7月から2011年12月の予定。新たに開通したモハメディア・BenSilmane 間の道路は片道二車線になっており、また2014年には鉄道も開通する予定で新たに注目されている地域。投資額は20億DH。

④ラバトに中国バス導入⁷

ラバトの路線バスの近代化が行われているが、バスが足りなく、中国製のバス(Zhong Tong Bus 社のバス)を5億DHで300台購入した。そのうち150台は2010年5月にモロッコに到着する予定。

3. 農業・漁業

①EU-モロッコ間農産・水産品自由化交渉⁸

2006年2月以来10回に亘る農産品自由化交渉の結果、一定の合意に至った。次の交渉は3年後に予定されている。

交渉の大筋はモロッコからヨーロッパに輸出している重要農産品目である6種、トマト、瓜、きゅうり、にんにく、みかん、いちごの輸出量の段階的拡大(スペインは反発)。ヨーロッパからモロッコの輸出は農産加工品などについて10年間かけて段階的に自由化。その間、モロッコは国内農業保護の観点から、国内産業の競争力をつける必要がある。農業近代化計画「Plan Maroc Vert」が打ち出されており、10年間で農業改革は可能としている。

4. 産業・エネルギー

①ケニトラフリーゾーン開発計画⁹

10億ユーロを投じ、ケニトラにフリーゾーン「AFZ: Atlantic Free Zone」を開発する計画が、国王臨席の閣議において承認された。面積は344ヘクタールで工事は2010年第一四半期に開始。2012年にサービス開始予定である。CDGグループ系列会社MEDZが開発する。ロジスティック面はスペイン系 Edonia World 社が担当。

②モロッコ太陽エネルギー庁の長官の任命¹⁰

⁷ エコノミスト(12月25日)

⁸ エコノマップ(12月21日)、エコノミスト(12月18日)

⁹ エコノマップ(12月8日)

¹⁰ ル・マタン(12月31日)

ベンハドラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣は太陽エネルギー利用による発電設備を、5つのサイト(Ain Beni Mathar, Ouarzazate, Sebkhat Tah, Foum Al Ouad, Boujdour)の計10000ヘクタールの敷地に建設し、プロジェクト実施のため、太陽光エネルギー庁を設立すると発表したばかりだが、同庁の長官にムスタファ・バクリ氏が就任した。(当館注:同氏は CDG (Caisse de Dépôt et de Gestion ;モロッコ預託管理庫)の前総裁)

③マグレブ3国(チュニジア・アルジェリア・モロッコ)トップ20社¹¹

売上高で見たトップ20社のうち10社がモロッコ、6社がアルジェリア、4社がチュニジア。モロッコではモロッコ燐鉱石公社(OCP)がトップ。また、Akwa グループ(保険、ガソリン販売、メディア、不動産関連)がモロッコテレコムの後ろにつけた。総裁はアジズ・アフヌッシュ農業・漁業大臣。

	会社名	国	分野	売上高 (米ドル)	純利益 (米ドル)
1	ソナトラック	アルジェリア	炭化水素	71388519	8129641
2	モロッコ燐鉱石公社(OCP)	モロッコ	鉱物	7492117	2916916
3	SAMIR	モロッコ	炭化水素	5174682	-169000
4	ONA グループ	モロッコ	ホールディング	4616424	98717
5	モロッコテレコム	モロッコ	テレコム	3677726	1247046
6	Entreprise Nationale de Distribution et de Commercialisation des Produits Pétroliers	アルジェリア	炭化水素	3423256	128907
7	Akwa グループ	モロッコ	ホールディング	2466684	-
8	Société Tunisienne des Industries de Raffinage	チュニジア	炭化水素	2395727	-
9	モロッコ電力公社(ONE)	モロッコ	エネルギー	2279155	-
10	Société Nationale de Raffinage du Pétrole	アルジェリア	炭化水素	2085040	-
11	Orascom Télécom Algérie(OTA)	アルジェリア	エネルギー	1885375	582614
12	CEVITAL	アルジェリア	農産加工	1799753	344328
13	Société Nationale de l'Électricité et du Gaz	アルジェリア	エネルギー	1764374	1910
14	モロッコ王立航空(RAM)	モロッコ	運輸	1494960	23670
15	Société Tunisienne de l'Électricité et du Gaz	チュニジア	エネルギー	1411073	-13528
16	Shell Maroc	モロッコ	炭化水素	1298761	30570
17	Group Chimique Tunisien(GCT)	チュニジア	化学	1123338	284767
18	Société Nationale de Sidérurgie(SONASID)	モロッコ	鉄鋼	1017457	113044
19	Total Maroc	モロッコ	炭化水素	966300	-
20	Société Nationale de Distribution des Pétroles Agil	チュニジア	炭化水素	953692	-

④CDG Développement の技術系系列会社の合併¹²

CDGDéveloppement の技術系系列会社 INGEMA 社と Scet-Scom 社が合併し、Novec社が誕生した。同技術系会社は建設、都市開発、農業、インフラ開発などの分野の技術系系列会

¹¹ アラブマグレブ通信(12月13日)、Jeune Afrique N2553(12月13日～19日)

¹² エコノミスト(12月3日)

社で、合併により規模を拡大し、国内のみならず国際的にもシェアを広げるのが目的。合併後は産業に範囲を広げる予定。

⑤モロッコ投資促進庁(AMDI: Agence marocaine de développement des investissements)の2010年行動計画¹³

ヨーロッパ4カ所(フランス、スペイン、イタリア、イギリス)に事務所を開設し、投資誘致に努める。行動計画における3つの柱は(1)投資委員会に提出することになっている書類の手続きの簡略化、(2)投資憲章の見直しへの参画(3)投資環境改善に向けた広報戦略となっている。

2009年に投資委員会から承認された投資案件の内訳は、

ヨーロッパ(特にフランス、イタリア):承認投資総額の12%

アラブ諸国(特にサウジアラビア、クウェート、リビア)4%

外資系間提携:3%

モロッコ外資系提携:37%

モロッコ企業:44%

アラブ諸国の投資は観光分野で、フランス、クウェート、ブラジルなどからはテレコム、化学産業、農産加工、運輸などであり、モロッコ企業はマグレブスチール、ラバトのテクノポリスなどの投資が含まれている。

5. その他(金融など)

①モロッコ郵政公社が株式会社化¹⁴

民営化ではなく株の100%を国家が保有。将来的にはモロッコ郵政銀行を設立する。

衆・参議院で法案が通過し具体化に向けて動き出す。

②モロッコ消費センターの設立が決定¹⁵

消費者保護の改善を目指し、モロッコ消費センターが2010年中に設立される。消費に関する動向調査などが行われる。

¹³ エコノミスト(12月24日)

¹⁴ マグレブアラブ通信(12月15日)

¹⁵ アラブマグレブ通信(12月16日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①第1回日本・アラブ経済フォーラムに出席(於:東京)¹⁶

6日、7日に東京で開催された日本・アラブ経済フォーラムにアミナ・ベンハドラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣、アリ・ファシ・フィフリ・モロッコ電力・水道公社(ONE、ONEP)総裁、シジルマシ・モロッコ投資促進庁長官からなるモロッコ代表団が出席した。日本とアラブ諸国が幅広い経済分野で協調関係を結ぶのが目的。アラブ諸国21カ国の代表団が出席した。

②第15回気候変動枠組条約締結国会議:COP15に出席(於:コペンハーゲン)¹⁷

7日から18日までコペンハーゲンで開催されたCOP15(Conference of Parties)にエル・ファシ首相を団長とし、アミナ・ベンハドラ・エネルギー・鉱山・水利・環境大臣等からなるモロッコ代表団が出席。193カ国からの代表が出席となった2週間の大会議の結果、2010年までの温暖化ガス中期・長期削減目標数値について合意に至らなかった。2010年10月メキシコで開催されるCOP16に期待。

2. 外国企業との関係

①双日カサブランカ事務所開所式¹⁸

14日、双日カサブランカ事務所開所式が行われ、アフメッド・レダ・シャミ商工業・新技術大臣、双日加瀬豊社長、Younes Laraqui 上院議員, Yahya Zniber エネルギー・鉱山省次官, Mohamed El Kadiri OCP事務局長、大使館からは川田参事官らが出席した。同社は40年前から日本にモロッコのトマトパウダーを輸出してきたが、今後は燐鉱石のほか農業、再生可能エネルギー分野などを手がける。

②モロッコ漁業公社(ONP:Office national des peches)がフランス系2社と協力していくことで合意¹⁹

モロッコ漁業公社は、FranceAgriMer(公共機関)とVeolia 社系列会社 Compagnie d'exploitation des ports 港湾運営会社(Veolia 社系列会社)と漁業分野において協力していくことで合意した。

¹⁶ アラブマグレブ通信(12月7日)

¹⁷ エコノマップ(12月21日)

¹⁸ ル・マタン(12月19日, 20日)

¹⁹ エコノミスト(12月9日)

FranceAgriMer は水産品の販売向上、Compagnie d'exploitation des ports 港湾運営会社は港湾運営などで協力する。モロッコ漁業公社はモロッコ漁業改革プラン「Halieutis2020」においてモロッコ全漁港の運営を任されている。同協定は二年ごとに更新可能で、フランスからの資金援助などは含まれていないが、水産品を確保したいフランスと供給先を求めているモロッコが漁業の分野で協定を結んだことで、今後のモロッコ漁業分野の発展が期待される。

③ルノーがカサブランカに新ショールーム2カ所を建設²⁰

ルノーが Sidi Maarouf と Aïn Sebaa に新ショールームを建設する。Sidi Maarouf ではルノーとダチア用ショールームで Aïn Sebaa はダチア用ショールーム。

3. 経済協力

①アフリカ開発銀行による借款²¹

モロッコ電力公社 (ONE) による送電網の整備計画に対して1. 1億ユーロの借款。

②欧州連合による無償援助²²

援助額: 7億7100万DH

(1) 輸出促進援助に6億8000万DH

(2) ラバトーサレトラムウェイ敷設計画周辺部開発に9100万DH

③欧州委員会・スペイン国際協力機構・国連人口基金による無償援助²³

基礎保健に1億ユーロの無償援助

④アラブ金融基金の借款²⁴

モロッコ金融セクター改革に7億7200万DHの追加借款を決定。2009年の借款総額は30億DHに達した。

⑤カナダ国際開発機構による資金協力および国際貿易センターのプログラム²⁵

カナダ国際開発機構 (Agence gouvernementale canadienne de développement international) が貿易促進のための技術協力プログラムに資金援助 (160万米ドル)。UNCTAD とWTOの共

²⁰ エコノミスト(12月10日)

²¹ エコノマップ(12月15日)

²² エコノマップ(12月7日)

²³ エコノマップ(12月11日)

²⁴ マグレブアラブ通信(12月21日)

²⁵ エコノマップ(12月3日)

同機関である国際貿易センター(International Trade Center)によるプログラム実施。同プログラムはモロッコのほかヨルダン、エジプト、チュニジア、アルジェリアが対象国。

⑥クリーンテクノロジー基金が資金援助²⁶

モロッコ太陽光発電計画に7.5億ドル。同基金はモロッコのほかヨルダン、エジプト、チュニジア、アルジェリアにも資金援助。

²⁶ ル・マタン(12月23日)、クリーンテクノロジー基金は世界銀行などが管理。2008年に「戦略気候基金」と共に設立された。